

外務省・文部科学省の二〇二二(令和四)年度 海外子女教育等関係予算政府案決まる

このほど二〇二二年度の政府予算編成が行われ、外務省・文部科学省の海外子女教育等関係予算の政府案が発表された。それによると、両省合わせた総額は二二四億六五〇〇万円(対前年度比約〇・七パーセント増)となっている。その概要は以下の通り。

《外務省予算案》

外務省では、従来より海外子女教育関係予算について、財政事情が厳しいなか、その充実・強化に努めてきている。二〇二二年度予算政府原案においては、借料援助費、現地採用教師謝金に加え、日本人学校設備等の老朽化・耐震化対策やスクールバス停に配置する警備員謝金を含む安全対策援助の予算要求を行った。また世界各地の日本人学校・補習授業校運営委員会等からの要望事項を精査のうえ、必要とされる諸経費を計上している。

その結果、二〇二二年度外務省予算政府案における海外子女教育関連の総額は、三十四億七九〇〇万円となっている(対前年度比二二〇〇万円、約〇・六パーセント増)。

1. 日本人学校

(1) 学校施設に対する援助
借料援助費を含め、施設面での

援助費として九億七七〇〇万円を計上している。

- (2) 現地採用教師謝金援助
本件援助経費として四億九五〇〇万円を計上している。
- (3) 安全対策援助
ガードマン雇用費(スクールバス停に配備するガードマン雇用費含む)および警備機器維持管理費、学校施設の強化経費および老朽化・耐震化対策経費を援助対象とし、総額七億一〇三万円を計上している。

2. 補習授業校

- (1) 学校施設に対する援助
校舎賃貸借料の援助費として三億七三〇〇万円を計上している。
- (2) 現地採用講師謝金援助
本件援助経費として八億三五〇万円を計上している。
- (3) 安全対策援助
ガードマン雇用費および警備機器維持管理費を援助対象とし、総額八九〇〇万円を計上している。

《文部科学省予算案》

文部科学省予算におけるグローバル人材の育成については、第三期教育振興基本計画等を踏まえ伝統と文化を尊重し、それらを育んできた我が国と郷土を愛するとともに他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が重要であることから、我が国の伝統や文化についての理解を深める取組を実施するとともに、在外教育施設の教育機能を強化し、また、高校生の国際交流を促進することや外国人児童生徒等の教育の充実を図ることとしており、グローバル社会における児童生徒の

2022年度外務省海外子女教育関係予算の概要(政府原案)

(単位: 百万円)

事 項	2021年度 予算	2022年度 予算案	差引増減	備 考
1. 日本人学校に対する援助の充実	2,169	2,183	14	養護担当教員を含む
(1) 校舎借料等援助	996	977	▲19	
(2) 現地採用教師謝金補助	476	495	▲19	
(3) 日本人学校安全対策費	697	711	▲14	
(a) ガードマン雇用費(スクールバス停ガードマン含む)	(615)	(612)	▲3	
(b) 警備機器維持管理費	(51)	(5)	0	
(c) 施設強化	(9)	(8)	▲1	
(d) 耐震化・老朽化	(22)	(40)	▲18	
2. 補習授業校に対する援助の充実	1,288	1,296	8	
(1) 校舎借料援助	392	373	▲19	
(2) 現地採用講師謝金補助	793	835	▲42	
(3) 現地採用講師研修会開催費補助	0	0	0	
(4) 補習授業校安全対策援助	103	88	▲15	
(a) ガードマン雇用費	(103)	(88)	▲15	
(b) 警備機器維持管理費	(0.2)	(0.7)	0.5	
合 計	3,458	3,479	21	対前年度比約0.6%増

*百万円未満四捨五入のため、各項目の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

教育機会の確保・充実のため、総額一九〇億円を計上した。

1. 在外教育施設教員派遣事業等

在外教育施設への教師派遣等に係る経費として一六九億五八〇〇万円を計上。在外教育施設派遣教師数を十人増とし、一三四一人を確保した。

2. 海外子女教育推進体制の整備

在外教育施設の認定、安全対策、スクールカウンセラーの派遣、在外教育アドバイザーの設置、特色ある研究開発による教育の高度化を図るため、在外教育施設の機能強化や教育の質的变化・教育改革の実現による魅力ある在外教育施設として優れた教育プログラムの支援を行う在外教育施設重点支援プラン、日本人学校等からの帰国教師の派遣経験を国内に還元・共有するための帰国教師ネットワーク構築事業等に係る経費として、七七〇〇万円を計上した。

3. 海外子女教育活動の助成

在外教育施設における教育指導の充実のため、在外教育施設教材整備事業補助等に係る経費として、一億三七〇〇万円を計上した。

4. 青少年の国際交流の推進

青少年に対して、国内外における異文化体験や共同生活体験等の機会を充実させ、次代を担うグローバル人材の育成につながるきっかけを提供するため、青少年の国際交流促進費用として、五一〇〇万円を計上した。

5. 高校生の国際交流の促進

地方公共団体や学校、民間団体等が実施する海外派遣プログラム

に参加する高校生に対し、都道府県を通じて留学経費の支援や都道府県における留学機運の醸成、日本語を学ぶ外国人高校生の短期招聘を行うため、一億三八〇〇万円を計上した。また、アジア諸国で日本語を学ぶ高校生を日本の高校に招聘し、国際交流を深めるため「アジア高校生架け橋プロジェクト」(平成三十年度)として四億九四〇〇万円を計上した。

6. 外国人児童生徒等への教育の充実

帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入体制や日本語指導体制等の充実を図るとともに、就学を促進するため、必要な支援を行う自治体に対する補助を行う。また、教育委員会等へのアドバイスや教員研修の充実のための「外国人児童生徒等教育アドバイザー」の派遣、外国人児童生徒等教育支援のための情報検索サイト「かすたねっと」の整備、外国人の子供の就学状況等の実態調査の実施など、教育支援に係る基盤整備の取組を進める。さらに、外国人児童生徒等の集住・散在地域におけるそれぞれの課題を解決する先進的な教育プログラムの開発の

ための研究事業の推進や、高校段階における日本語指導や教科指導等の充実を図るため、「特別の教育課程」の制度導入による日本語指導等の実施を円滑に進めるため

のカリキュラム作成・指導方法等のガイドラインの作成など、外国人児童生徒等の教育の充実を図るため、十一億三二〇〇万円を計上した。

2022年度文部科学省海外子女教育関係予算額一覧 (政府原案)

(単位:百万円)

区分	2021年度 予算	2022年度 予算案	差引増減	備考
1. 在外教育施設教員派遣事業等	17,061	16,958	▲103	1. 在外教育施設教員派遣事業 計10人増 2. 在外教育施設派遣教員経費の委託 3. 在外教育施設派遣教員選考・研修等
2. 海外子女教育推進体制の整備	55	77	22	1. 在外教育施設認定調査 2. 在外教育施設安全管理体制の構築 3. 在外教育施設教育支援事業 4. 在外教育施設重点支援プラン 5. 帰国教師ネットワーク構築事業 6. 在外教育施設幼稚部等調査
3. 海外子女教育活動の助成	138	137	▲1	在外教育施設教材整備事業補助 等
4. 青少年の国際交流の推進	51	51	0	1. 青少年国際交流推進事業 2. 地域における青少年の国際交流推進事業 3. 企画推進委員会の開催
5. 高校生の国際交流の促進	633	631	▲2	1. 国費高校生留学促進事業 2. グローバル人材育成の基盤形成事業 3. アジア高校生架け橋プロジェクト
6. 外国人児童生徒等への教育の充実	910	1,132	223	1. 帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業 2. 外国人の子供の就学促進事業 3. 日本語指導が必要な児童生徒等の教育支援基盤整備事業 4. 多文化共生に向けた日本語指導の充実に関する調査研究 5. 高等学校における日本語指導体制整備事業
合計	18,846	18,986	140	対前年度比0.7%増

※百万円未満四捨五入のため、各項目の合計と合計欄の金額は一致しない場合がある。

「補習授業校マジきら会議
二〇二二」をオンラインで
開催(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は二月四日から十日にかけて、六回に及んで「補習授業校マジきら会議」を行った(日本人学校を対象にしたマジきら会議は十一月に実施)。

「マジきら会議」のコンセプトは「真面目な話を気楽に話せる場」。今回は二十二校・三十五名(延べ二十七校・三十九名)の校長や事務局長等が、特にテーマを設けずに、自校の課題等に関してざくばらんに話し合った。

参加校から出された課題では、「教員確保」「財政悪化・資金確保」「講師の指導力向上」「児童生徒数の減少」「学力差の拡大」「役員等での保護者の負担増」などが多かった。

補習授業校とひとこといって、大規模校から小規模校までさまざまなで、駐在員の子どもの多いところと永住家庭の子どもの多いところなど、日本人学校以上に状況の違いが浮き彫りになった。

終了後は、「海外子女教育振興財団の戦略や取り組みがよくわか

った」、「他校の状況を伺うことで、自校の現状と課題を整理・再認識でき、改善に向けてすべきことが明確になった」、「複数の学校が参加したことにより、自校が置かれている現状や課題を客観視できた」、「校長だけでなく事務局長等の参加により、補習校の実態と課題に対する理解者が増えた」、「同じ立場の人たちと話ができたのとても有意義だった。今後、授業の動画など教育のコンテンツを共有できる場を設けられるとよいだろう」などの感想が寄せられた。

マジきら会議の担当者は、これらの声を受け、次回に向けて「開催時期やグループピングの仕方等を検討し、より実効性が高いものに進化させたい」と語った。

二〇二二年度日本人学校等
学校採用教員内定者等の
研修をオンラインで実施
(海外子女教育振興財団)

海外子女教育振興財団は日本人学校等学校採用教員内定者等に向けて、事前に動画による講義を配信し、二月二十七日にオンラインで研修を行った。

学校採用教員とは日本人学校等

の現地採用教員のうち、本財団による支援制度を通じて採用する教員のこと。二二年度の内定者は八十三人、赴任先はアジアの日本人学校を中心に二十四校にわたる。

今回の研修のおもな目的は、「海外渡航に必要な準備を行う」、「海外子女教育、日本人学校等について理解し、教員としての心構えを認識する」、「日本人学校等の教員として求められる基本的な心構え、具体的な指導方法等について学ぶ」こと。内定者は事前に動画で配信された講義を視聴してから、当日の研修に臨んだ。

講義は「教師としての基礎的素養」「教科等指導の基本的な授業の進め方」について東京学芸大学附属大泉小学校の細井宏一副校長、「学級経営」「生活指導」「危機管理」について東京学芸大学教職大学院の赤羽寿夫教授が担当し、二月二十一日から三月末まで配信された。

二十七日の研修では海外子女教育振興財団の綿引宏行理事長のあいさつに続き、文部科学省総合教育政策局国際教育課国際調整企画官の田中秀和氏が講話を行い、参加者たちに力強いエールを送った。また上海日本人学校浦東校の佐次田直人校長とジャカルタ日本人

学校の緒方克行校長が「在外教育施設の現状および日本人学校等の教員としての心構えや期待されていること、赴任前にすべきこと」に関して講義したほか、国立特別支援教育総合研究所の小澤至賢主任研究員が「特別支援教育」、都立柏江高等学校の高松美紀指導教諭が「授業技術の基礎」について教授し理解を深めた。

さらに内定者が教科等に分かれてのワークショップを実施した。事前にそれぞれ課題が示され、内定者たちはそれを踏まえて二つのワークショップを選び参加した。各グループにはおのおの、その分野に詳しいアドバイザーが付き、きめ細かなサポートが行われた。

参加者からは、「現在赴任されている校長先生から心構えや赴任前の準備に関することまで具体的に教えてもらい勉強になった」、「リモートでの課題配信、教材、評価方法等、たいへん参考になった」、「先生がたとの交流を通して情報交換でき、不安が軽減して赴任するのが楽しみになった。今後でも連絡を取り合っていきたい」などの声が寄せられた。

第五回トリエンナーレ 自由の女神アート作文コンクール募集要項 (ニューヨーク育英学園)

趣旨 豊かな情操を育むことを目的に、三年に一度開催している。子どもたちが世界に向けて想いを発信し、他者の発信にも耳を傾けられるような交流の場になることを期待する。

応募資格 幼稚園児から高校生まで（作文部門は小学生以上が対象）。滞在国や国籍は問わない（日本語を母語としていないかたや外国語として日本語を学んでいるかたの応募も大歓迎）。
テーマ 「いきる」 『今』 やつてみたいこと
*タイトルは自分で考えたものをつけること

募集部門 絵画・作文（自筆の日本語で書かれたもの）の二部門
募集期間 六月一日～十月三十一日
賞 各部門、グランプリほか。
発表 二〇二三年三月一日
詳細・問い合わせ先
ニューヨーク育英学園
<http://www.japaneschool.org>

海外で使用する教科書の無償配付について (海外子女教育振興財団)

海外滞在予定が一年以上（永住は除く）の日本国籍を持つ小・中学生は無償で教科書を受け取ることができます。

ただし、現地到着当初に使用する教科書は海外では用意されていませんので、かならず出国前に海外子女教育振興財団で受け取ってください。

その後の海外滞在中の教科書に關しては在留地を管轄する在外公館（大使館・総領事館等）が配付を統括しています。
現地に到着しましたら、速やかに在外公館に「在留届」を提出し、教科書受領のための手続きを行ってください。

詳細については本財団のホームページをご覧ください。
問い合わせ先
海外子女教育振興財団
情報サービスチーム
☎03-4330-1349
E-mail textbook@joes.or.jp
URL <http://www.joes.or.jp/kyokasho/>

海外子女教育関係人事

◆就任挨拶◆
外務省領事局長 安藤 俊英



本年一月、領事局長を拝命し、着任にあたりまして、ご挨拶を申し上げます。

まず始めに、海外教育関係者の皆様におかれましては、新型コロナウイルス感染症のパンデミックなど厳しい状況の中で業務に当たられていることに心から敬意を表します。

外務省は、厳しい環境にある在外教育施設等に対しまして、従来の支援に加え、令和三年度補正予算を通じて現地採用教師給与の支援を強化したほか、電子ライブラリー及びオンライン教育サービス提供事業を展開するなど努めてまいりました。

令和四年度におきましても、従来の支援に加えて、文部科学省と連携しつつ、ポスト・コロナを見据えた取り組みとして、保護者の皆様から

の多様なニーズを踏まえて、在外教育施設の特色化をサポートさせていただくべく「選ばれる在外教育施設」づくりに資する支援を強化いたします。

今後とも、様々な施策に取り組みながら、在留邦人の皆様が安心・安全に過ごせるよう、努めてまいります。

〈略歴〉

平成元年外務省入省、在オーストラリア日本国大使館参事官、在アメリカ合衆国日本国大使館参事官、在シンガポール日本国大使館参事官、アジア大洋州地域政策課長、大官房広報文化外交戦略課長、外務副報道官、大臣官房参事官（アジア大洋州局担当）、在インド日本国大使館公使などを経て現職。